



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

大

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所
コード番号 8836 URL <http://www.rise-i.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川畑 喜代之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート統括部長 (氏名) 安川 力夫 (TEL) 03-5214-0251
定時株主総会開催予定日 平成25年6月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	554	48.1	45	—	94	—	93	—
24年3月期	374	△32.9	△95	—	△42	—	△44	—

(注) 包括利益 25年3月期 93百万円(—%) 24年3月期 △44百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△8.23	—	2.7	2.3	8.2
24年3月期	△11.36	—	△1.3	△1.0	△25.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,066	3,455	85.0	△168.40
24年3月期	4,040	3,362	83.2	△160.17

(参考) 自己資本 25年3月期 3,455百万円 24年3月期 3,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	393	8	△5	1,009
24年3月期	23	△4	△187	612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	594	7.1	46	1.3	74	△22.0	72	△22.9	△8.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものです。詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	47,046,505株	24年3月期	47,143,397株
25年3月期	—	24年3月期	96,892株
25年3月期	47,046,505株	24年3月期	47,046,505株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年 3 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、徐々に東日本大震災からの立ち直りが見えてきましたが、円高の長期化や欧州の債務危機等の影響により、引続き景気の先行きが不透明な状態が続いてまいりました。しかしながら、昨年末より円高の是正や、政府の経済対策への期待を背景に株価の回復や企業収益の改善が見られるなど、幾分先行きに明るい兆しが見えつつあります。

このような状況の下、当社グループは、引続き固定費の削減に努め、賃料収入と福島県郡山市での宅地分譲事業を収益の柱として事業を推進し、恒常的な黒字体質への転換を図ってきました。

売上高につきましては、賃料収入については当初予想通りに推移しております。宅地分譲事業に関しましても、順調に推移し当初予想以上の結果となっております。利益面につきましては、一層の固定費の削減に努め、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は236百万円となり前年同期と比べ54百万円の削減となっております。また、営業外収益として前連結会計年度に引き続き長期滞留債権の分割回収に伴う貸倒引当金戻入額38百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高554百万円（前年同期は374百万円）、営業利益45百万円（前年同期は95百万円の営業損失）、経常利益94百万円（前年同期は42百万円の経常損失）、当期純利益93百万円（前年同期は44百万円の当期純損失）となりました。

② 次期の見通し

今後の不動産市場を取巻く環境は、円高是正や政府の経済対策への期待を背景に株価の回復や企業収益の改善予想など幾分明るい兆しが見えてきましたが、消費税増税等、今後の日本経済の動向は予断を許さず混迷の状況が続くものと認識しております。

当社グループは、これまでに経済情勢や事業環境の変動に機敏に対処してきている状況を踏まえ、保有物件の分譲および賃貸事業を着実にを行うとともに、恒常的な経費の削減を進めながら、利益とキャッシュ・フローを重視して計画を着実に遂行してまいり所存です。

具体的な計画としましては、宅地分譲事業売上353百万円、賃料収入売上約241百万円を見込んでおります。

次期の連結業績については、売上高594百万円（前年同期は554百万円）、営業利益46百万円（前年同期は45百万円）、経常利益74百万円（前年同期は94百万円）、当期純利益72百万円（前年同期は93百万円）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点で得られた情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

イ. 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、4,066百万円となり、前連結会計年度末に比べて25百万円増加しました。主な増加額は、現金及び預金の396百万円であり、主な減少額は、保有販売用不動産の販売によるたな卸資産の177百万円、減価償却費を計上したこと等による有形固定資産の70百万円であります。

負債は、610百万円となり、前連結会計年度末に比べて67百万円減少しました。主な減少額は、目的使用による補償損失引当金の37百万円、一部返還したことによる受入敷金保証金の32百万円です。

純資産は、3,455百万円となり、前連結会計年度末に比べて93百万円増加しました。これは、当期純利益93百万円を計上したことによるものです。また、自己株式を消却したことにより自己株式と資本剰余金がそれぞれ600百万円減少しております。

ロ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、1,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は393百万円（前年同期は23百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益94百万円の計上、保有販売用不動産の販売によるたな卸資産の減少177百万円、非資金支出である減価償却費70百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は8百万円（前年同期は4百万円の支出）となりました。主な増加要因は、差入敷金の戻り5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果は、長期借入金の約定弁済による5百万円の支出（前年同期は187百万円の支出）となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率 (%)	65.6	76.0	79.6	83.2	85.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.3	46.6	10.7	46.6	59.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.4	0.9	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.9	101.8	33.8	32.5	6,229.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成25年 3 月期は有利子負債はありません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び事業の状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済情勢の動向について

将来において、我が国の経済情勢が悪化した場合には、不動産市場の下落、不動産取得意欲の減退等が考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法などにより規制を受けております。これらの規制の改廃や新たな法的規制が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 瑕疵担保責任について

新築住宅につきましては、瑕疵担保責任を10年間負うことが法令上定められております。又、中古物件の販売につきましては、原則として瑕疵担保責任は2年間と定められております。当社グループが供給する物件に何らかの瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 優先株式に対する配当について

当連結会計年度末における優先株主に対する累積未払優先配当金の額は1,465百万円になっており、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、激動の経済環境の中で、新たなビジネスチャンスの開拓を目指します。
事業活動を通じて社会との共生に努めます。

(2) 目標とする経営指標

1. 革新と挑戦の風土作り

新しさに挑んでいく勇気を持ち、変化を見極め、感度を磨いてまいります。

2. コンプライアンス経営とコーポレートガバナンスの強化

法令を遵守し、ガバナンス体制を確立するとともに、経営判断に十分な合理性を持たせるよう努めます。

3. 財務基盤の強化

キャッシュポジションを重視し、その最大化を図ります。

支出を削減する一方、資金流入の拡大を目指します。

4. 敏捷な組織づくり

外部より優秀なスタッフをスカウトし、攻守を兼ね備えたダイナミックで俊敏な組織を構築し、企業風土を改善していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで、徹底した固定費の削減や有利子負債の減少に努めてきており、一定の成果を上げることができました。これからは、可能な限りリスクの回避を図りながら、新たな事業モデルの構築と他社とのアライアンスを推進し、収益獲得基盤の充実と拡大を図っていきます。

引続きスリム化された機能的な組織を維持しながら、優秀な人材の確保に努め、少数精鋭での利益向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。その中でさらに徹底した合理化を進め、保有不動産物件の販売及び不動産賃貸収入の安定収益によって恒常的な黒字体質への転換を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612	1,009
たな卸資産	461	284
営業出資金	165	165
その他	115	84
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,354	1,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,389	1,389
減価償却累計額	△279	△348
建物（純額）	1,110	1,040
土地	1,418	1,418
その他	13	12
減価償却累計額	△10	△11
その他（純額）	2	1
有形固定資産合計	2,531	2,461
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
長期貸付金	333	71
長期未収入金	198	42
長期未収消費税等	87	1
その他	38	33
貸倒引当金	△510	△92
投資その他の資産合計	154	62
固定資産合計	2,685	2,523
資産合計	4,040	4,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2	1
1年内返済予定の長期借入金	5	—
未払法人税等	10	10
補償損失引当金	103	65
修繕引当金	17	17
その他	37	41
流動負債合計	175	137
固定負債		
受入敷金保証金	501	468
退職給付引当金	1	4
固定負債合計	502	473
負債合計	678	610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	2,294	1,693
利益剰余金	△331	△237
自己株式	△600	—
株主資本合計	3,362	3,455
純資産合計	3,362	3,455
負債純資産合計	4,040	4,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	374	554
売上原価	178	272
売上総利益	195	281
販売費及び一般管理費	291	236
営業利益又は営業損失 (△)	△95	45
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	43	38
施設管理収入	7	8
その他	3	2
営業外収益合計	54	49
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失 (△)	△42	94
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△43	94
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△44	93
当期純利益又は当期純損失 (△)	△44	93

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△44	93
包括利益	△44	93
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△44	93
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	2,381	2,294
当期変動額		
自己株式の消却	△87	△600
当期変動額合計	△87	△600
当期末残高	2,294	1,693
利益剰余金		
当期首残高	△286	△331
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△44	93
当期変動額合計	△44	93
当期末残高	△331	△237
自己株式		
当期首残高	△600	△600
当期変動額		
自己株式の取得	△87	—
自己株式の消却	87	600
当期変動額合計	△0	600
当期末残高	△600	—
株主資本合計		
当期首残高	3,494	3,362
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△44	93
自己株式の取得	△87	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△131	93
当期末残高	3,362	3,455
純資産合計		
当期首残高	3,494	3,362
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△44	93
自己株式の取得	△87	—
当期変動額合計	△131	93
当期末残高	3,362	3,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△43	94
減価償却費	67	70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△164	△417
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△42	△37
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	82	177
未収還付消費税等の増減 (△は増加)	△75	28
長期債権と貸倒引当金との相殺額	121	379
その他	95	97
小計	25	395
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	—
貸付金の回収による収入	7	2
その他	△7	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10	△5
社債の償還による支出	△90	—
取得請求権付株式の買取りによる支出	△87	—
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168	396
現金及び現金同等物の期首残高	781	612
現金及び現金同等物の期末残高	612	1,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお当連結会計年度においては有形固定資産の取得は無く、この変更による影響はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	471,433	—	424,290	47,143
A種優先株式	200,000	—	180,174	19,826
合計	671,433	—	604,464	66,969
自己株式				
普通株式	968	0	871	96
A種優先株式	—	1,740	1,740	—
合計	968	1,740	2,611	96

(変動事由の概要)

発行済株式

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の併合による減少 424,290千株

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の消却による減少 1,740千株

株式の併合による減少 178,434千株

自己株式

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の併合による減少 871千株

A種優先株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

株式の取得による増加 1,740千株

A種優先株式の減少数の主な内訳は次のとおりであります。

株式の消却による減少 1,740千株

なお、当社は平成23年4月28日付で当社の優先株主であるWoodhaven Drive II, LLCより、A種優先株式87百万円(1株50円、1,740,000株)につき定款第15条の規程に基づく株式取得請求権の行使があり、同日開催の当社取締役会決議により同A種優先株式の買取りおよび消却を行ないました。

また、当社は平成23年5月18日付けをもって、普通株式およびA種優先株式、それぞれ10株につき1株の割合で併合致しました。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,143	—	96	47,046
A種優先株式	19,826	—	—	19,826
合計	66,969	—	96	66,872
自己株式				
普通株式	96	—	96	—
合計	96	—	96	—

(変動事由の概要)

発行済株式

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 96千株

自己株式

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 96千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 $\Delta 160.17$ 円	1 株当たり純資産額 $\Delta 168.40$ 円
1 株当たり当期純損失金額 (Δ) $\Delta 11.36$ 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載していません。	1 株当たり当期純損失金額 (Δ) $\Delta 8.23$ 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,362	3,455
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,897	11,378
(うち優先株式の払込金額)	(9,913)	(9,913)
(うち優先株式配当金)	(984)	(1,465)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	$\Delta 7,535$	$\Delta 7,922$
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	47,046,505	47,046,505

2. 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 (Δ) (百万円)	$\Delta 44$	93
普通株主に帰属しない金額(百万円)	489	480
(うち優先株式配当金)	(489)	(480)
普通株式に係る当期純損失 (Δ) (百万円)	$\Delta 534$	$\Delta 387$
普通株式の期中平均株式数(株)	47,046,505	47,046,505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	平成19年 8 月10日発行 A種優先株式 (19,826,000株)	平成19年 8 月10日発行 A種優先株式 (19,826,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。